

要 約

1. 背景と目的

JICAは全国各地で市民参加型の国際協力を推進するための様々な取組みを行っているが、これらの経験の体系的な整理や事業の効果の検証は実施されていない。また地方経済の疲弊や、在住外国人の増加による「内なる国際化」など、日本社会の変化が進む中、地域の課題や特性に呼応するような事業の在り方も求められている。

本調査は、これまで個別に実施されてきた取組みをプログラムとして再整理し、実績と成果を包括的にレビューした上で、今後の事業のあり方や効果的なアプローチを抽出することを目的として実施された。

2. 評価方針

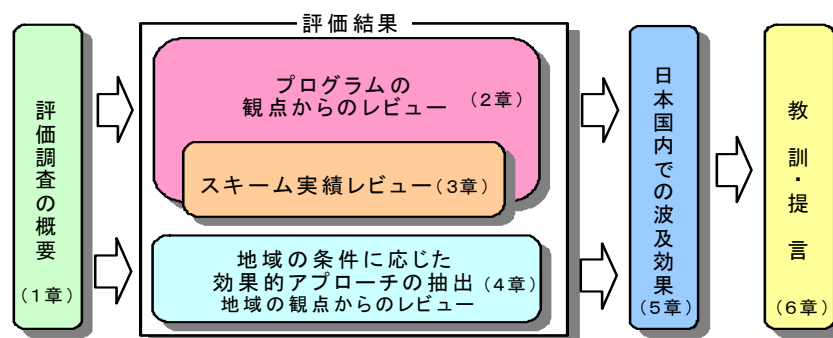
(1) 評価の視点：「国際協力への支持の拡大」と「開発への貢献」（市民参加協力事業の2大目的）

(2) 調査の対象：3つのプログラムと4つのスキーム

プログラム	スキーム
① 市民の国際協力への関心向上と取組みの推進	開発教育支援
② 市民/団体の活動の活性化と人材育成	NGO等支援
③ 市民の知見を活かした途上国支援の促進	ボランティア事業、草の根技術協力事業

(3) 調査の構成：

はじめにプログラムレビューとして**全体動向や他団体の取組み**を振り返った上で、JICA事業の**効果の発現状況**を把握する。次にスキーム実績レビューとして、参加者へのアンケート結果に基づき**目的の達成状況**を確認する。さらに3つの地域のケーススタディを行い、地域の条件に応じた**効果的なアプローチ**を抽出する。最後に地域で派生した**波及効果**を整理し、全体としての**教訓・提言**を抽出する。



(4) 調査内容

- 1) 実施期間：2009年4月から10月
- 2) アンケート調査：草の根技術協力実施団体、教師海外研修参加者、NGO研修参加者
- 3) 地域のケーススタディ：秋田、新潟、愛知

3. 調査結果

(1) プログラム毎の効果の発現状況

1) 市民の国際協力への関心向上と取組みの推進

グローバル化に伴う相互依存の認識や近年の社会貢献への関心の高まりなどにより、国際協力への関心を持ち身近な行動（募金・フェアトレードなど）を実践する人は過去5年でゆるやかに増加している。一方で経済状況の悪化などを背景に疑問視する声も高まっており、これまでJICAの主な連携先であった地方自治体内での国際協力活動の優先度も低下傾向にある。

JICAはこれまで学校現場に重点を置いて活動してきたが（例えば国際協力出前講座は毎年約2,000件、21万人を対象に実施されている）、複数の統計調査で「ODAやJICAを学校の授業で知った」と回答した人が20代で顕著に増加¹していることや、中・高校生エッセイコンテストへの応募がここ3年間で大きく増加し、7万人（100人に1人が応募）に達していることなどから、途上国や国際協力に初めて触れるきっかけづくりに貢献してきたといえる。

2) 市民/団体の活動の活性化と人材育成

国際協力NGOの全体動向としては過去10年間で団体数・総収入共に大きな変化はなく、横ばいまたは微増となっている。近年の特徴としては政策提言やキャンペーン活動、企業との提携も含むファンドレイジングなど国内における活動が活発化してきている。また、都市部ではNGO/NPO向けの研修等が充実してきているが、地方部では機会は限られている。

NGOや自治体を対象とした研修や連携事業、また各地域におけるイベント・セミナーの共同実施などを通じて、NGO・自治体等とJICAとの相互理解や親和性は高まってきているといえる。また、各地に配属された推進員によるサポートを通じて、国際協力の実践者（教員や帰国隊員など）のネットワークの場の形成や活動の支援などが行われており、特に地方において重要な役割を果たしているといえる。

3) 市民の知見を活かした途上国支援の促進

草の根技術協力事業や研修員受入事業を通じて、NGOや自治体等との連携事業の件数が大きく増加²した。また青年海外協力隊への参加者が累計で3万人を超えるなど、多くの市民や団体に国際協力活動の機会を提供してきた。主な特徴としては、地域目線で物事をとらえ信頼関係を基盤として住民を動かす「現場力」や独自の「着眼点」による多様な協力アプローチ、長期にわたる「相互交流や学びあいの姿勢」などがあり、また少数民族支援や遠隔地など政府ベースでは届きにくい対象者への支援もみられている。また一部では現場で実証されたモデルの（技術協力との連携を通じた）全国レベルへの展開も見られている。

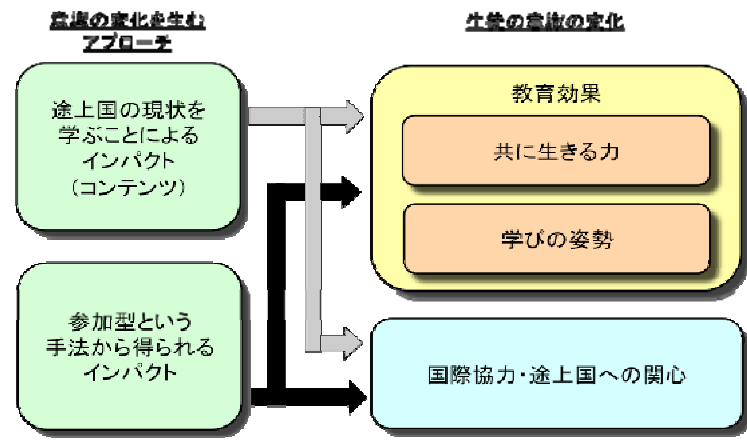
一方で、市民参加協力事業や研修事業以外の連携については、未だ限定的となっている。

¹JICA広報室「国際協力に関する全国市民アンケート調査」や（財）国際協力推進協会「国際協力/ODAに関する調査報告書」など。例えば前者ではODAやJICAの情報源について、全体傾向としては「テレビのニュース」や「新聞の記事」が多いが、20代は男女ともに「学校の授業」と回答した人が多く見られている（例：「JICAに関する情報源で「学校の授業」と回答した人は全体では7%（男性）と8%（女性）なのに対し、20代では28%（男性）、33%（女性）となっている」）。

²草の根技術協力では2008年までに約300団体と約500件の案件を実施、また研修員受入事業では年間50件（2008年度）のコースが市民団体との連携を通じて実施されている。

(2) スキーム実績レビュー

1)開発教育支援事業：アンケート調査の結果、教師海外研修に参加した教員の9割が学校内で開発教育を実践しており、また、そのうち9割の教員が生徒に「意識の変化」が見られたと感じている。なお国際協力に対する関心に加え「自分と他との繋がりを意識」、「自分の生活を振り返り、環境に対する意識改善の気持ちが向上」「主体的に学びに取り組む気持ちが育った」などの教育効果が確認された。



2)NGO 等支援事業：研修参加者のアンケート調査の結果によれば、海外活動に関しては「プロジェクト運営手法の理解向上(54%)」、「スタッフの人材育成(50%)」など、また組織強化に関しては「組織の課題の明確化(33%)」「組織の課題解決能力の向上(28%)」に役立ったとの声がある。また、団体の個別ニーズに対応するサポート(アドバイザー派遣など)は、団体内での具体的な課題の改善につながったと評価する声が高い。また、44%が研修受講後に「JICA との連携につながった」と回答している(うち84%が草の根技術協力の実施)。

3) ボランティア事業：

「開発途上国・地域の経済及び社会の発展または復興への寄与」の観点からは、受入機関の76%が「活動目標の80%以上が達成された」と回答しており成果への満足度は高い。また、「相手国との親善と相互理解の深化」の観点からは、隊員の96%が「相手国への理解を深めた」と回答しており、また配属先については、日本や日本人に対してポジティブな印象をもつに至った人は赴任前との比較で2倍以上高くなっている。さらに、「ボランティア経験の社会還元」の観点からは、帰国後に何らかの形で地域団体等の活動に参加した人が6割強となっており、特に最近では地域の課題解決に海外の知見を活かす事例が見られている。

4) 草の根技術協力事業：

草の根技術協力事業の実施を通じた団体への影響として、「プロジェクトを計画・運営・評価の観点から活動を整理出来た(84%)」「JICA や ODA 関係者との交流・相互理解、連携強化(69%)」「(新たな対象者への支援や途上国の行政機関とのつながりなど)協力アプローチの幅が広がった(64%)」などの回答が見られる一方で、「草の根の制度的な制約の影響を受けた(29%)」「関係者との調整にかかる手間が増えた(24%)」との意見もある。また73%の団体が「市民への活動や成果の紹介」を行うなど国内での発信を積極的に行っている反面、「新たな支援

者の拡大に繋がった」のは26%に留まっており、プロジェクト終了後に備えた資金調達の実力の必要性が改めて指摘された。

(3) 地域のケーススタディ

国際協力への関心層が限られていた秋田では、まずは推進員が中心となり実践者（教員や大学生）の支援を通じた成功モデルをつくり、それを核に周辺への働きかけを通じて地域内の広がりにつなげている。

国際協力への関心が増しつつある新潟では、地域のキーパーソンの側面支援を通じて地域づくりと国際協力が融合した独自の国際協力が地域住民を巻き込みながら展開されている。

国際協力の担い手が増加しつつある愛知では、自治体や市民団体などの他機関との密接な連携により事業のスケールアップと質の向上を図っているなど、地域の特徴に応じた効果的なアプローチが確認された。

(4) 波及効果

1) 地域内外での交流やグローバルな市民の育成

海外とのつながりを視野に身近に出来ることを実践しつつ、地域での様々な課題にも取り組もうとする市民が増加しており、様々な形で JICA と接点をもちながらアクティブな活動を開始している。

2) 国際協力の知見や経験の日本国内での活用

協力隊 OB・OG を中心に、多文化共生支援、地域づくりと農村活性化、教育実践（開発教育・環境教育）などの日本国内の課題に対する海外経験を活かした取組みの事例が見られている。

4. 教訓

- (1) **地域の団体との良好な関係づくり**：地域に根ざした他団体との連携は、JICA が地域で事業を進めるために非常に重要である。連携を開始する際には、定例会合などの枠組みづくりよりも、事業を協働で実施する中で信頼関係を築いていく方が効果的なケースが多い。
- (2) **地域益・組織益の重要性**：国際協力活動の継続や広がりを得る上では、地域や連携先の組織にとって、その活動の意義やメリットが明確であることが不可欠である。多文化共生、地域づくり、人材育成などの地域課題と国際協力活動との間には多くの接点がみられている。
- (3) **国際協力の担い手育成**：市民団体や自治体、大学等は今後の ODA を実施していく上での重要なパートナーであることが確認されたが、一方でより良い活動に向けた課題を抱える団体もあることから、長期的な視野に立った担い手育成の視点も併せ持つことが必要である。
- (4) **市民参加協力事業の捉え方**：市民参加協力事業を単独で完結したものとするのではなく JICA の他事業とのつながりや日本社会への影響など、様々な周辺の取り組みとの相互作用を持つものとして捉える視点が重要である。

(5) 継続可能な取組みの必要性：市民参加協力事業は効果が出るまでに数年単位の時間を要することが多い。本事業の目標達成には、長期の継続的な取り組みが必要であることを認識することが大切である。

5. JICA・市民参加事業のあり方への提言～国際協力を日本の文化にするために

(1) 国際協力への関心の裾野の広がりを生むための仕掛けづくり

- ・ 企業や著名人など発信力のある個人・組織との連携強化や地域メディアへの積極的な発信
- ・ NGOの国内活動との連携や地域の実践者間のネットワークの場づくり

(2) 地域（組織）に根ざした国際協力の展開

- ・ 「JICAの事業目的」と「地域（組織）の課題」のつながりをプロデュースする視点の強化
- ・ 学校現場のニーズに的確に応える開発教育支援のための連携体制の構築と内容の深化
- ・ 帰国ボランティア等の国内での活躍の側面支援や取組み事例の発信

(3) より良い協力のための（NGOセクターの）活動環境整備と連携推進

- ・ 長期的な視野に立った団体の育成や環境整備の視点
- ・ 多様化するアクター（NGO、自治体、大学、企業など）を踏まえたより広い視点での途上国支援の全体枠組み
- ・ 団体への支援や途上国への開発貢献など、目的に応じた多様な連携のあり方の検討

(4) 事業の効果的運営のための体制の構築

- ・ 多種多様な事業を包括するプログラムの視点と継続的なモニタリング実施の必要性